

開発行為（変更）協議書

正 副

年 月 日

(宛先) 松阪市長

協議者 所在地  
 名称  
 代表者氏名  
 電話  
 連絡先 住所又は所在地  
 氏名又は名称  
 担当者名  
 電話及びファクシミリ

都市計画法第34条の2第1項（第35条の2第4項）の規定により、開発行為の（変更）協議をします。

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
	2 開発区域の面積	地目	公簿面積 m <sup>2</sup>	実測面積 m <sup>2</sup>
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施行者住所氏名			
	5 工事着手予定年月日	年 月 日		
	6 工事完了予定年月日	年 月 日		
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己業務用    その他のもの		
	8 法第34条の該当号及び該当する理由			
	9 その他必要な事項			
開発協議の年月日及び番号	年 月 日                                  第                                  号			
変更の理由				

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 工事施行者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 「開発協議の年月日及び番号」及び「変更の理由」欄は、変更協議の場合に記載すること。当該協議より前に変更協議を行っている場合は、「開発協議の年月日及び番号」欄の空欄に括弧書きで最終の変更協議年月日及び番号もあわせて記載すること。